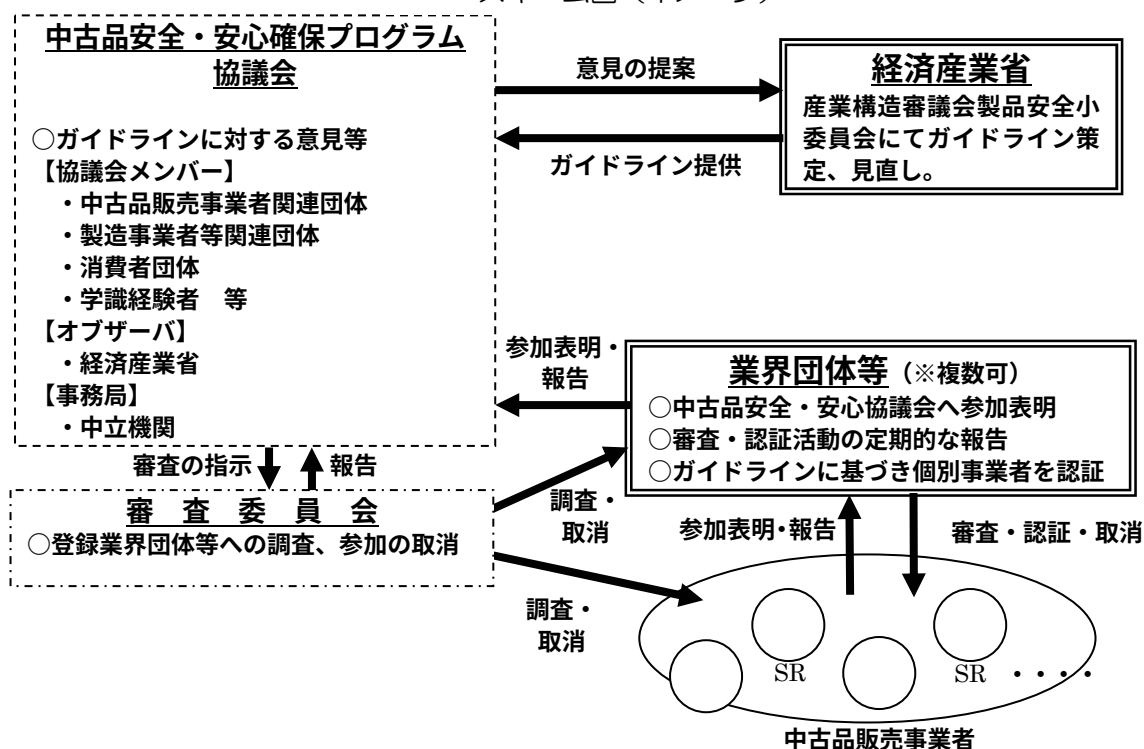


中古品安全・安心確保プログラム（案）

1. 制度の概要

- 本プログラム制度は、消費者に対してより安全・安心な中古品の販売に努めている中古品販売事業者を自律的なメカニズムによって認証し中古品による製品事故の未然防止を図ることを目指したプログラムである。
- 具体的には、経済産業省が産業構造審議会製品安全小委員会の審議を踏まえ、「安全・安心中古品販売事業者認証ガイドライン（Safety Reuse ガイドライン）」（以下「ガイドライン」という。）を策定・公表し、このガイドラインに適合した中古品販売事業者が認証されるもの。
- なお、中古品販売事業者を認証するに当たっては、販売事業者自らが各々ガイドラインへの適合性を宣言するのではなく、本プログラムに参加している業界団体等が、当該販売事業者（団体会員企業等）のガイドラインへの適合性を審査し認証する。
- また、本プログラムの規律を保つため、販売事業者を審査・認証する業界団体等は、中立機関に設置される「中古品安全・安心確保プログラム協議会」に本プログラムへの参加表明を行うとともに、活動状況を定期的に報告する。
- 当該協議会は、上記報告に基づいて、必要がある場合には、当該協議会の下部組織である中立的な審査委員会に業界団体等の調査を指示し、プログラム参加（審査・認証する）団体として望ましくない場合には、参加の取消を行うことができる。さらに、当該協議会は、ガイドラインの改正等の意見を経済産業省に提案することができる。
- 本プログラムを実施するにあたり、当該協議会は中古品安全・安心確保プログラム実施細則を定めることとする。

スキーム図（イメージ）



2. ガイドラインの策定

ガイドラインは、産業構造審議会消費経済部会製品安全小委員会において審議し策定する。具体案には、別添を参照。

安全・安心中古品販売事業者認証ガイドライン － Safety Reuse ガイドライン － (案)

1. 目的

消費者が中古品をより安全に安心して購入・使用できるようにするため、安全な中古品の販売に努めている中古品販売事業者を自律的に認証することができるよう、「安全・安心中古品販売事業者認証ガイドライン（Safety Reuse ガイドライン）」を策定・公表し、中古品による製品事故の未然防止に努めていく。

2. 適用範囲

本ガイドラインは、中古品販売事業者が行う販売前の製品検査及び体制、販売後に提供するサービス等について適用する。

3. 用語及び定義

本ガイドラインで用いる主な用語及び定義は、以下のとおりとする。

3.1. 中古品

電気用品安全法の指定対象品目等の製品安全規制が課されているものであり、一般消費者が日常生活で使用する製品等の中古品をいう。

3.2. 中古品販売事業者

3.1で規定する中古品を販売する事業者をいう。

3.3. 点検行為

中古品販売事業者が中古品を販売する前に行う次の点検行為をいう。

3.3.1. 家電製品等電気を使用する中古品の点検行為

a) 外観検査

電源プラグの溶こん（キズ）・変形のないこと、電源コードの劣化・キズ（半断線、亀裂）がないこと、製品の筐体に大きな打こんがないこと及び著しい汚れがないことの点検行為をいう。

b) 正常作動検査

既定の条件の下で製品を一定時間以上作動させた後、製品の機能が正常に作動することの点検行為や、スイッチ部の入り切り又は選択操作及びボリウム部の操

作を複数回繰り返し、正常に作動することの点検行為をいう。

c) 通電検査

定格電圧をかけることで当該製品が正常に作動することを確認すること。

d) 絶縁性能検査

家電製品等電気を使用する中古品については、感電防止の観点から、①絶縁抵抗を測定すること又は②絶縁耐力を試験することにより、当該製品の絶縁性能を確認すること。

①絶縁抵抗の測定方法は以下のとおり。

イ) 測定方法

コンセントから電源プラグを抜き、製品の電源スイッチを入れた状態で、電源プラグの両端子と製品表面に露出している金属部(イヤホンジャック、アンテナ端子、冷蔵庫・洗濯機・エアコン室外機・電子レンジのアース端子等)との間で測定する。

なお、絶縁抵抗計のスイッチを入れた直後や、測定棒を測定部に触れた瞬間等は、回路の容量分で低い値を示すことがあるため、測定値が安定した後に測定する。

ロ) 測定器

測定器は、JIS C1302 に規定する測定範囲が 0.1~100MΩ の直流 500V 絶縁抵抗計を使用する。

ハ) 満たすべき基準値

絶縁抵抗値は、1 MΩ 以上でなければならない。

②絶縁耐力の試験方法は以下のとおり。

イ) 試験方法

定格電圧が 100V のものは 1,000V、定格電圧が 200V のものは 1,500V 及び定格電圧が 100V 以外又は 200V 以外のものは、定格電圧の 2 倍の電圧に 1,000V を加えた電圧の周波数 50Hz 又は 60Hz の正弦波に近い交流の試験電圧を、充電部と地絡するおそれがある非充電金属部の間に連続して 1 分間加える。

また、上記試験電圧の 1.2 倍の電圧を 1 秒間印加することで、これに代えることができる。

ロ) 測定器

変圧器、電圧調整器及び電圧計(精度が 1.5 級以上のもの)又はこれらを内蔵する絶縁耐力計を使用する。

ハ) 満たすべき基準値

イ)の規定に従って試験を行ったとき、これに耐えなければならない。

3.3.2. 家電製品等電気を使用するもの以外の中古品の点検行為

a) 外観検査

キズ・変形がないこと、製品に大きな打こんがないこと及び著しい汚れがないことの点検行為をいう。

b) 正常作動検査

既定の条件の下で製品を一定時間以上作動させた後、製品の機能が正常に作動することの点検行為や、スイッチ部等がある物について、操作を複数回繰り返し、正常に作動することの点検行為をいう。

3.4. 清掃行為

中古品の表面に付着したほこりや汚れを清掃することであり、製品の筐体等を開閉して内部を清掃することまでは含まない。

3.5. 保証期間

消費者へ中古品を販売した後の一定期間（6ヶ月以上）において、その期間内で故障等が生じた際には、無料で修理、交換及び代金の払い戻しに応じる期間をいう。

4. 中古品販売事業者の認証に係る要求事項

4.1. 一般原則

中古品販売事業者は、点検行為を確実に実施した中古品を販売しなければならない。また、中古品販売事業者自らが販売した製品で製品事故が発生した場合には、事故情報を製造事業者又は輸入事業者に知らせる。また、販売後一定期間内は消費者保護の観点から適切な救済措置（例えば、一定期間内に製品が故障した場合、無料で修理を行う等）を講ずることとする。

なお、中古品の調達・販売においては、当然に、関連法令を遵守することが必要である。

4.2. 認証項目の要件

認証機関が中古品販売事業者を認証する際は、「中古品販売事業者の認証結果記録（別表1）」に記載している項目に基づいて認証を行わなければならない。また、当該記録を適切に保存しなければならない。その際、当該記録は、別表1に掲げる事項を電磁的方法（電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によって認識することができない方法をいう。）により記録することにより作成し、保存することができる。また、保存期間は認証日より3年とする。

4.2.1. 検査機器の装備

中古品販売事業者は、中古品の点検行為に必要な検査機器を装備しなければならない。

4.2.2. 点検責任者の配置

中古品販売事業者は、中古品の点検行為について責任者を配置しなければならない。なお、家電製品エンジニア等の資格を有する者（あるいは、これに相当する資格を有する者）が配置されるよう努めなければならない。

4.2.3. 点検行為の結果記録の保存

中古品販売事業者は、「中古品の自己確認結果記録（別表2）」に記載している項目に基づいて点検し、結果の記録を適切に保存しなければならない。なお、当該記録は、別表2に掲げる事項を電磁的方法（電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によって認識することができない方法をいう。）により記録することにより作成し、保存することができる。また、保存期間は点検行為を行った日より3年とする。

4.2.4. リコール製品の取扱い

中古品販売事業者は、製造事業者等によるリコール製品を販売してはならない。また、リコール製品を入手した場合には、製造事業者等に知らせ、当該製品の回収等に協力しなければならない。

4.2.5. 取扱説明書の添付

中古品販売事業者は、中古品を販売するに当たり、当該中古品の取扱説明書の有無を確認しなければならない。

なお、取扱説明書がない場合は、可能な限り製造事業者等から入手し、当該中古品に添付して販売するように努めなければならない。また、取扱説明書はその写しでも良いが、記載内容を改変してはならない。

4.2.6. 付属品の添付

中古品販売事業者は、中古品を販売するに当たり、当該中古品が新品販売時の付属品の有無を確認しなければならない。付属品を付帯できない場合は、4.3.3の規定に基づき表示を付さなければ、当該中古品を陳列してはならない。

4.2.7. 保証書の添付

中古品販売事業者は、中古品を販売するに当たり、保証期間を明示した保証書を作成し、これを添付しなければならない。また、中古品販売事業者は保証書の規定に従い、これを誠実に履行しなければならない。

4.3. 表示

4.3.1. 点検済の表示等

中古品販売事業者は、中古品毎に点検行為を実施したことを示す表示をすることができる。また、中古品毎に点検行為の結果の記録（別表2）を添付することができる。



図 点検済マーク

4.3.1.1. 表示内容

表示内容は、中古品販売事業者の氏名、点検日を含めた右図のような表示（点検済マーク）を付することとする。

4.3.1.2. 表示場所

表示場所は、消費者が見やすい場所とする。

4.3.2. 中古品販売事業者の表示

4.3.2.1. 表示内容

中古品販売事業者は、認証機関の認証を経た上で、店頭等に表示を掲げることができる。

4.3.2.2. 表示内容

表示内容は、認証機関名、中古品販売事業者の氏名、有効期限を含めた右図のような表示（SRマーク：Safety Reuse）を付することとする。



図 SRマーク

4.3.2.3. 表示場所

店頭、広告、パンフレット等に表示することができる。

4.3.3. 不足品の表示

中古品販売事業者は、中古品を販売するに当たり、当該中古品の付属品が不足した状態で販売する場合は、不足品があることを示す表示をしなければならない。

4.4. 禁止事項

中古品については、家電製品エンジニア等の資格を有する者（あるいは、これに相当する資格を有する者）でない場合、製品の筐体等を開閉してはならない。

5. 製造事業者等が支援すべき事項

製造事業者等は、中古品の使用に伴う消費者の安全確保のため、本ガイドラインの趣旨を十分理解し、中古品販売事業者への取扱説明書の供給やリコール情報の提供等を行うものとする。

6. 報告

中古品販売事業者は、点検行為の結果の記録について、認証機関からの請求に応じて開示し報告しなければならない。

7. 認証の更新

中古品販売事業者の認証は、3年ごとに更新し、更新しない場合は、SRマーク表示はできないものとする。

8. 認証の取消

認証を受けた中古品販売事業者において、本ガイドラインの要求事項が遵守されていないと認められた場合、協議会又は認証機関により認証を取消される。

【別表1】

中古品販売事業者の認証結果記録

認証日 年 月 日

【中古品販売事業者】

事業者名	印
住所	
電話番号	
検査者名	印
責任者名	印

【チェックリスト】

- ☐点検行為に必要な検査機器が装備されている。
- ☐点検行為の責任者が置かれている。
- ☐点検結果を適切に記録、保存している。
- ☐「中古品販売事業者認証ガイドライン」に合格した企業の場合、その旨を消費者に分かりやすく伝えている。
- ☐リコール品又は法律に基づく回収命令等の対象製品を販売しない。
- ☐取扱説明書を添付している。
- ☐適切に清掃を行っている。
- ☐中古電気用品については、外観検査、正常作動検査、通電検査、絶縁性能検査を行っている。
- ☐電気用品以外の中古品については、外観検査、正常作動検査を行っている。
- ☐検査に合格しない中古品は、適切に廃棄／リサイクルにするか、修理を行った上で販売している。（なお、ここでいう修理とは、当該製品の製造事業者による修理又は、財団法人家電製品協会の定める家電製品エンジニア等の資格者が、製造事業者純正の部品又は指定する部品を使用して行った修理とする。）
- ☐取扱説明書に記載されている付属品がそろっていることを確認している。そろっていない場合は、その旨を示した上で販売している。
- ☐保証書を添付するとともに、保証書の規定に沿って6ヶ月以上の保証を行っている。

【認証機関】

機関名	印
担当者名	印
住所	
電話番号	

（注）本確認票の保存期間は、認証日から3年とする。

【別表2】

中古品の自己確認結果記録

点検日 年 月 日

責任者印	検査者印

【検査中古品】

製品名及び商品名	
製造事業者名	
製品型式	
製造番号	

【チェックリスト】

- ☐取扱説明書の添付
- ☐保証書の添付
- ☐製造事業者等による自主回収品又は法律に基づく回収命令品でない
- ☐適切な清掃

●当該中古品が電気用品の場合

- ☐外観検査
- ☐正常作動検査
- ☐通電検査
- ☐絶縁性能検査

検査名：☐絶縁抵抗試験 ☐絶縁耐力試験

●当該中古品が電気用品以外の場合

- ☐外観検査
- ☐正常作動検査

●付属品の添付

- ☐全ての付属品を添付
- ☐不足品あり（不足品： ）
- ☐不足品がある場合、その旨を表示した上で陳列した

（注）本確認票の保存期間は、点検日から3年とする。